

金融危機と中南米

国際金融危機とブラジル

島 内 憲

はじめに

私がブラジルに着任したのは、2006 年 9 月であるが、その頃は、まだブラジルは経済の安定を達成したばかりで、漸く経済成長率の引き上げが次の課題として意識されはじめた時期であった。現地のマスコミも、「BRICs の中で際立って経済成長率が低い」、「ラテンアメリカ内のランキングはハイチに次いで下から二番目」などと、かなり自虐的な調子で取り上げる傾向があった。BRICs の一員として注目を集め始めたことについては、「身に余る光栄だ」という雰囲気であった。

再選を果たしたルーラ大統領は、2007 年 1 月の第二期政権発足直後、経済政策の目玉として成長加速計画（PAC）を発表した。経済成長率を中国、インド、ロシアに近づけることが目的であったが、実際には、この計画の実施を待たずして、政府の予想を上回る速いペースで成長率が上昇した。ブラジル経済は 2007 年は 5.7%の成長率を達成した。（2008 年には第 4 四半期にマイナス成長に陥りながらも通年で 5.5%前後を記録したものと見られる。）現地で生活していると、この数字以上の活気、熱気を感じる。大都市では交通渋滞が常態化しており、ショッピング・モールはいつも買い物客でごった返している。国内の航空便は常に満席状態である。マスコミの論調も、現状肯定的なものが多くっており、国全体として自信を深めている

ことを肌で感じる。

今回の国際金融危機は、ブラジルがこのように空前の好景気を迎えていた時期に突然襲ってきた。現在、ブラジル政府は、各種経済対策を次々と打ち出し、必死に国内経済の悪化を食い止めようとしているところである。結論からいえば、ブラジル経済の中長期的見通しは依然として明るく、個人的には、むしろ、今後新興国の中でのブラジルの優位性がより明らかになっていくものと思っているが、現在のブラジルの困難は外的要因による面があり、具体的に何時ごろ回復に向かうか確たることは言えない状況である。

一方、最近、日本とブラジル間の二国間関係は、長年の低空飛行を脱して、急速に活気を帯びてきている。特に、昨年以來、日本人移住 100 周年記念行事と関連事業の成功と貿易投資関係の加速という二つの前向きの動きの相乗効果の中で、両国関係が全体的に盛り上がりを見せている。しかし、今回の金融危機で、ブラジルに進出している本邦企業の多くは、突然の業績悪化により販売戦略や投資計画の見直しを余儀なくされ、苦しい状況にある。今回の国際危機が、ブームの様相を呈しはじめていた両国間のビジネス活動にどの程度影響を及ぼすのか、日伯関係に携わる者として、現在、大変気になるところである。

以上のような問題意識に基づいて、経済を中心にブラジルの現状と見通しについてご紹介

介するとともに、今後の両国関係について考えてみたい。

ブラジルの現状

1. リーマンショック前は空前の好景気

昨年9月のリーマン・ブラザーズ破綻直前のブラジルの状況をまず概観したい。

ブラジルの長期的見通しは、今もなお明るい」と前述したが、その根拠は何か。それは、ブラジルが過去の脆弱な経済体質を克服して安定成長軌道に乗りつつあること、それから、ブラジルが政治的に安定し、信頼できる資源大国としての真価を発揮しやすい国際環境が整ってきたこと、この2点に尽きる。国際金融危機によってこの基本的なピクチャーは変わっていない、ということをもまず述べておきたい。

リーマン・ショック直前の状況を見ると、資源価格高騰の中で、資源・食料の宝庫として新たに注目を集めたブラジルに世界中から資金が流れ込んでいた。2008年は、リーマンショックまでの8ヶ月で約5兆円が流入したといわれる。株価、為替レートはぐんぐん上昇し、株価は08年5月にサンパウロ株式市場開設以来の最高値（73,000ポイント）を記録した。失業率低下、平均賃金の上昇をはじめほとんどの経済指標が大きく改善するなか、経済成長率も政府見通しを上回る数字を次々と記録した。ブラジル経済の足かせになっていた対外債務も減少、外貨準備高が急増して2000億ドルの大台を突破した。ブラジルの格付けも投資適格国に引き上げられた。資源関係の株価が上昇して、一時的にペトロブラスの株式時価総額がマイクロソフトのそれを上回る場面もあった。ブラジル・レアルの対ドルレートの上昇がとどまるところを知らなかったため、金利の高いレアル預金に人気が集まったり、家賃をレアル建てで

要求する家主が多くなったり、一昔前のブラジルでは考えられないような現象が起きていた。

リーマン・ショックの発生当初、政府当局者の反応は冷静なものであった。ルーラ大統領自身、「米国発の津波の影響はブラジルではさざなみ程度」と発言し、物議をかもした。これは、ブラジルの金融システムの健全性とブラジル経済それ自体の強靱性に対する自信の表れだったのかもしれない。因みに、ブラジル金融機関は、サブプライム関連資産をほとんど保有していない。

2. リーマンショックで急ブレーキがかかったブラジル経済

しかし、ブラジル経済への影響は直ちに現れ始めた。ここで、国際金融危機がブラジルにどのようなインパクトを与えたか、整理してみたい。

- ① 最初の影響は、ヘッジファンドをはじめとする外国投資家による資金の大量引き上げという形で現れた。これにより、株価と為替レートが急速に下落するとともに、急激な信用収縮が発生した。なお、この資金の引き上げは、投資側が手元流動性を確保する必要に迫られて行われたものであり、必ずしもブラジルに対する中長期的信認の低下を意味するものではないとされている。
- ② 信用収縮は、今もなお実体経済に大きな影響を及ぼしている。特に、自動車と家電製品の売り上げの急速な落ち込みは深刻である。なぜか。ブラジルでは自動車、家電製品等は信用販売が多いからである。自動車については、頭金なしで、70回払といった長期ローンによる販売が広く行われていたが、流動性の不足に陥った金融機関が突然貸し出し条件を厳しく

したため（例えば、支払い回数を 36 回とし、50%の頭金を要求）、特に、低所得層による自動車の購入が困難になっている。11 月の自動車販売台数は対前月比で 25.6%落込んでいる。12 月には対 11 月比で 9%改善したが、これは、後で説明する工業製品税減税の効果である。自動車、家電の売り上げ、生産の減少は、鋼板、部品などのサプライヤー更には鉄鉱石の生産にも甚大な影響を及ぼしている。信用収縮の影響は農業部門にも及んでおり、多くの農家が運転資金不足に陥っている。一部大規模農家においても肥料や農薬の調達が出来ないといった事態が生じている。

- ③ 鉄鉱石、大豆などコモディティー価格の暴落もブラジル経済に大きな影響を及ぼしている。ブラジルの総輸出に占める一次産品のシェアはもともと大きい、最近のコモディティー価格高騰により、そのウエイトが更に大きくなっている（2007 年から 2008 年にかけてシェアが 32%から 37%に拡大している）。このためコモディティー価格の下落は輸出収入の大きな減収をもたらしている（→貿易黒字の減少）。
- ④ ブラジルの株価は 2008 年の 1 年間で 41.22%下落した。これは、史上二番目に大きい下げ幅である。為替はピーク時 8 月の 1 ドル 1.55 レアルから年末には、2.334 レアルまで下がっている。

サブプライム関連資産を抱えていないブラジルがどうしてこのような大きな影響を受けているのか。この点については、①投資家側の事情（手元流動性の確保）に加え、「資源国ブラジル」とのパーセプションが強いためにブラジル売りが起きたという見方や、②リーマン・ショック以前の資金の流入とレアル

高にはバブル的な要素があったという見方がある。生活実感としても、昨年 8 月の 1 ドル = 1.559 レアルというピーク時のレートは明らかに高すぎたように思う。例えば、当時のレートでマクドナルドのビッグマック・セットの値段は、8 ドルと、ユーロ圏とロシアに次ぐ世界で三番目の高さだった。

ブラジル政府の対応と今後の見通し

1. 即効性が高いブラジル政府の経済対策

次に、ブラジル政府が危機の発生以来とってきた経済対策について説明したい。ブラジル政府は、事態の深刻さに早目に気づき、経済のこれ以上の悪化を食い止めるため、次々と手を打っている。ブラジルの経済対策の多くは暫定措置令（大統領の緊急立法権限に基づく法律と同等の効力を有する大統領令）の形をとっているため日米欧に比べ即効性がある。

（金融政策）

まず、信用収縮によって引き起こされた悪循環を断ち切るため、流動性の供給に優先的に取り組んだ。具体的には、金融機関に対する強制預託率の引き下げや公的金融機関（国立経済開発銀行、ブラジル銀行、連邦貯蓄銀行等）による、中小銀行、自動車メーカー、農業、輸出関係への資金注入などの措置がとられた。また、通貨安に対しては、為替介入を行うとともに、米国 FED と 300 億ドルの通貨スワップ協定を結んでいる。ブラジル経済のエンジンを始動するためには、クレジットのスムーズな流れを回復することが不可欠であるが政府の流動性供給策は銀行間取引の改善には貢献しているものの、銀行による貸し渋りがまだ続いていることもあり、経済の末端まで効果が行き渡るには至っていない。

（財政政策）

財政政策も発動しており、12 月には、個

人所得税の累進課税区分の改定（中所得層に配慮して累進税率を2段階から3段階に変更）、個人ローンにかかる金融取引税や自動車販売にかかる工業製品税の引き下げ（例えば、排気量1000cc以下の小型車にかかる税率を3月末まで0%とする）からなる36億ドルの減税パッケージを打ち出している。その結果、12月の自動車の売り上げが11月に比べ改善したことは、前述のとおり。1月中には60億レアル（約26億ドル）規模の投資拡大パッケージの公表が予定されている。（内需振興策－PACの堅持）

第二期ルーラ政権の看板政策である成長加速プログラム(PAC)については、政府として、これを維持・拡大する方針を繰り返し明らかにしている。わが国として強い関心を持っているリオ・サンパウロ高速鉄道計画もこのPACの一部をなすものである。経済情勢の影響でこの計画自体が延期されるのではないかと懸念も一時期あったが、ブラジル政府当局者は、「高速鉄道計画は景気刺激策としても重要なので、優先度はむしろ高くなっている」と断言している。

なお、このほか内需拡大のため、政府全体として、ルーラ大統領が先頭に立って、国民にどんどん買い物をするよう呼びかけるキャンペーンを展開しており、自治体に対しても公共事業の実施を働きかけている。

（政策金利）

危機の発生当初より13.75%という世界一高い中銀政策金利（SELIC）を引き下げることが注目が集まっていたが、決定権を持っている中央銀行の政策委員会は、ルーラ大統領や経済界の度重なる呼びかけにもかかわらず、12月まで二回にわたり金利の据え置きを決定している。為替の下落による輸入インフレの恐れがあったため、引き下げに踏み切れなかったものであるが、その後も国内

物価が落ちついていることが確認されたため、1月21日に市場の予想を上回る1%の引き下げが決定された。どの程度の景気浮揚効果があるか注目される。

（構造改革の見通し）

更に、経済情勢の悪化の中で、かねてから懸案となっている構造改革の必要性が改めて指摘されている。特にブラジル経済の成長阻害要因とされている、①複雑で高率な税制、②財政を圧迫する公務員年金制度、③硬直的な労働制、の改革の行方が注目されている。日本サイドとしても、いわゆる「ブラジル・コスト」の軽減、ビジネス環境改善につながるものとしてこれら改革に関心を持っており、これまでも税制などを中心にブラジル政府に対し働きかけを続けてきたことがあるが、ルーラ政権としてどこまで本腰を入れて改革に取り組む意志があるのか、今のところ明らかでない。

2. 今後の見通し

2008年第3四半期の成長率は予想を大きく上回る6.8%であったが、第4四半期はマイナス成長、通年で5.5%前後であったと見られる。今年の第1四半期もマイナス成長が見込まれている。

2009年の成長率については、政府は願望をこめて4%を予想している。中銀は3.2%、民間は2-3%と、より控えめな予想を行っている。なお、それまで悲観論を口にすることがなかったルーラ大統領は本年に入り、第1四半期は厳しくなる旨率直に述べている。本年後半、内需主導で回復が始まるとの見方が多いが、現時点で景気が底を打ったという感じはない。

（中長期的見通しは明るい）

中長期で見れば、ブラジルの見通しは更に明るいと言える。今回の危機で他の新興国や

BRICsより傷が浅いことが明らかになりつつあるのみならず、これら諸国との比較において、ブラジルの強み、比較優位がより鮮明になってきているという感じさえある。現在の国際経済危機の文脈においてブラジルの強みは何か、ここで整理してみたい。

- ① ブラジルの金融セクターは欧米に比べ健全である。金融機関は厳しい規制の下に置かれていることもあり、資産内容は良好である。サブプライム関連資産を殆ど保有しておらず、デリバティブのダメージもない。中央銀行は国際的信用を獲得している。
- ② ブラジルの資源大国としてのポテンシャルは、従来以上に注目されるようになってきているが、少数の資源に大きく依存するモノカルチャー経済ではないということも重要である。資源国として見てもブラジルほど、エネルギー、鉱物、食料の3資源が完全な形で揃っている国はない。鉱物資源では、鉄鉱石の産出量が世界第一位、ボーキサイトが第二位であり、それ以外にもウラン、レアメタル等存在が確認されているが、開発が十分進んでいない鉱物資源が多数ある。石油は最近自給を達成したばかりであるが、新しい海底油田が次々と発見されており、いずれ世界有数の産油国になると見られている。農産品については、小麦以外は殆どすべて高い競争力を持っている。現在6品目（コーヒー、砂糖、たばこ、オレンジジュース、牛肉、エタノール）で輸出量が世界でトップとなっており、これ以外にも近い将来に輸出量が世界一になるかも知れない産品が数品目ある。農業のポテンシャルでブラジルを上回る国は存在しない。ブラジルの輸出収入の稼ぎ頭はアグロ・ビジネス（700億ドル以上）

であるが、世界の人口の38%を擁する中国、インドの食料需要が今後伸びないということは考えられず、このセクターの重要性は高まることがあっても下がることはない。工業製品でも、旅客機の生産が世界3位、自動車生産は世界第6-7位（280万台）であり、それ以外にも多くの工業製品の生産で世界のトップテンに入っている。

ブラジルは技術大国でもある。小型機の製造技術、エタノールの生産技術、深海油田の掘削技術などは世界トップレベルのものを保有している。また、世界の生物の種の23%がブラジルに存在し、素材が豊富なことから、バイオテクノロジーでも先進国であり、また、最先端の金融ソフトウェアを駆使するIT大国でもある。

一言で言えば、ブラジルは今後世界でニーズが高まるであろう有望分野において、比較優位乃至高い潜在力を持っている国である。

- ③ ブラジルが内需主導型成長を実現していることに改めて注目すべきある。個人消費の対GDP比60%はBRICsの中でも高い数字である。ブラジルは、中国、インドをはじめとする他の新興国に比べ、一人当たりの所得が高く、また、人生を最大限楽しむ国民性もあり、国民の消費意欲は非常に旺盛である。自動車、薄型テレビなどの嗜好品、高級品に対する需要は今後とも高い伸び率が期待できる。因みに、自動車やパソコンの市場は既に日本と大差ない規模に達している。ブラジルの泣き所の一つは貧富の格差が大きなことであるが、ルーラ政権は、最低賃金の引き上げ、生活補助金の支給など格差の縮小に最優先課題として取り組んでき

た結果、貧困層に購買力がついてきており、低所得層の間で二輪車や白物家電が爆発的に売られるようになっている。ブラジルの国内市場はこれからも低所得層の底上げを原動力の一つとしてダイナミックに拡大していくものと思われる。なお、本年初めに発表されたブラジルのシンクタンクの調査によると、ブラジル企業のうち国内市場向指向の強い業種の方が輸出指向の業種より明るい見通しを持っているという色分けが鮮明に出ている。

- ④ 日本の BRICs 関係の文献で欠落しがちな視点が一つある。近年、ブラジルの経済的ポテンシャルの高さに加えて、その政治的安定性、政治リスクの低さにも注目が集まっている点である。ブラジルにおいては民主主義がよく定着しており、新興国の中で最も自由で透明性の高い社会を実現している。軍政、権威主義体制への逆戻りの可能性はゼロである。民族紛争、宗教紛争、国内テロなどの不安定要因乃至その火種も皆無であり、近隣諸国からの安全保障上の脅威、武力紛争の恐れはまったく存在しない。このようなブラジルの政治的安定性、先行き不透明感の少なさという、BRICs の中でも際立った特徴は、ビジネス環境の観点からも高く評価されるようになっている。

以上、現下の国際経済情勢の中で特に注目すべきブラジルの強みについて述べたが、ブラジルがその弱点とされていた対外脆弱性と放漫な経済運営が過去のものとなりつつあることも忘れてはならない。

- ⑤ 対外脆弱性の改善

ブラジルの宿痼として外的ショックに弱い経済体質が指摘されてきたが、近年これが克服されてきている。好調な輸出を

背景に外貨準備は 2000 億ドルを超えて中日露に次ぐ世界有数の規模に達しているほか、石油の量的自給を達成し、豊富な資源・エネルギー・食料生産や内需主導型の経済発展と相俟って対外ショックに強い経済構造へと転換されつつある。昨年、ブラジルは歴史上初めて債権国入りを果たしたが、こうした対外脆弱性の改善はブラジルに更なる強みを賦与したものと考えられる。

- ⑥ 政府・中銀による堅実なマクロ経済政策
ブラジル経済の強みとして資源・エネルギー・食料等優れた「素材」に目が向きがちであるが、80～90 年代の経済混乱の反省にたった堅実なマクロ経済運営も評価されるべきである。時として過度なインフレ懸念が批判されることもあるが、中銀は主要国中随一の高金利政策を維持することでインフレを押さえ込むことに成功してきており、政府も近年財政運営において基礎的財政黒字を達成している。こうした堅実なマクロ経済運営は好調な経済に裏打ちされてきたことは否めないが、中銀主導による経済運営は市場をはじめ国際的にも一定の評価を確立している。

(我が国はブラジルに何を期待するか)

ブラジルはいろいろな意味で恵まれた国である。これまでは、その優れた素質にもかかわらず、時として、それがあだとなって、その潜在力を発揮できないでいた面があることは否めない。しかし、世界の中における新興国のウエイト増大と昨年来の世界経済金融危機の深まりにより、ブラジルがその巨大なポテンシャルを発揮し、世界経済に貢献することが今まで以上に求められている。ブラジルは、インド、中国などに対する、資源、食料のサプライヤーとして、また、巨大な消費市

場として、より大きな役割を担うことが期待されていることに加え、民主国家ブラジルには、グローバル・マネジメントのニュー・フェース中の良識派として建設的で責任ある役割を果たすことが期待される。この最後の点は、我が国にとって特に重要である。

次にわが国として、このようなブラジルとどのように付き合っていくべきか、皆様と一緒に考えたい。

二国間関係

ブラジルで日伯関係に携わってきた人々の多くは、「70 年代の黄金時代をもう一度」という気持ちを持っている。このこと自体われわれ日本人として大変ありがたいことである。日本がブラジルの国づくりにおいて大きな役割を果たしたことが今なおブラジル側で忘れられていないことを如実に示しているからである。

現在、日伯関係は経済を中心に日増しに活発化しており、新たなブームの到来を思わせる状況になっているが、これは必ずしも 70 年代の投資ブーム再現を意味するものではない。この 30 年間で、日伯両国は、それぞれ目覚しく発展しており、国際社会における地位も当時と比較にならないほど高くなっている。わが国は、経済大国として、そして、国際社会のリーダーとしての地位をゆるぎないものにしているし、ブラジルも、民主体制の下、力強く成長する一方、国際社会の新たな主役の一人として注目される存在になっている。両国の二国間関係も、こうした中で、量的のみならず、質的な変化を遂げている。

特に、次の諸点が注目される。

1. 第一に、政治協力、国際舞台での協力の拡大と深化である。

2005 年以来、両国が国連安保理改革及び

常任理事国入りを目指してドイツ、インドとともに G4 を結成して協力しているのが最も象徴的な事例である。安保理改革は近く交渉が始まり、いよいよ正念場を迎えることになるが、両国は今まで以上に緊密に協力することとなろう。なお、過去数年間にわたり、このように双方の重要な国益にかかわる案件について協力してきたことが両政府関係者の間で育んだ仲間意識、信頼関係も両国の貴重な外交資産となるであろう。安保理改革以外にも、両国が協力を更に強化すべきテーマは枚挙に暇がないが、ブラジルが、BRICs 中唯一の非核兵器国であることに着目して、核軍縮及び核不拡散に関する協力を今後重点的に取り上げるべきなのではないかと考える。環境分野、就中、気候変動問題も協力のテーマとして重要性を増すであろう。

2. ブラジルで日常的に仕事をしていて、最も肌で感じることは、日本の経済的プレゼンスが日に日に大きくなっていることである。

一昨年あたりから日本企業トップのブラジル訪問ラッシュが始まっている。2007 年までは、大体何人位の日本企業の CEO がブラジルにこられたか私どもの大使館とサンパウロ総領事で把握していたが（約 10 名）、昨年から、トップの訪問が日常化しているためか、正確な数字を知ることが難しくなっている。それほど、ブラジル・ビジネスの動きが本格化しているということである。様々な分野において投資計画の具体化も進んでいる。鉄鋼、自動車、エタノールなどで新規プロジェクトが次々と発表されている。なお、昨年 1 月から 10 月の貿易総額（双方向）は 2007 年の一年間の合計を 20% 上回っている。投資は 2.5 倍に伸びている。

3. 最近の経済関係においては、協力分野の

拡大と質的变化が急速に進んでいる。

21 世紀の新たな国際環境の中で、資源、食料における貿易・投資関係は、今だかつてないほど重要になっている。製鉄、自動車、紙パルプなどの伝統的分野のビジネスもブラジル経済の発展を背景に急速に拡大している。加えて、最近、ハイテク分野が二国間協力の主役として登場している。デジタルテレビが代表例である。ご存知のとおり、デジタルテレビで日本方式を採用しているのは、今のところ、世界でブラジル一国である。現在、両国の官民が協力して、改良型日本方式（日伯方式）を南米諸国に売り込む努力を行っているが、もし成功すれば、日本のデジタルテレビ技術が南米大陸において主流となるのみならず、両国のエレクトロニクス産業にとって人口 4 億の巨大市場が誕生することになる。同じく 21 世紀型協力プロジェクトとして私どもとして大きな期待を抱いているのが、ブラジル政府のリオ・デ・ジャネイローサンパウロ間高速鉄道プロジェクトである。本年の夏頃に入札手続きが行われることになっているが、日本においても、政府の全面的バックアップのもと企業連合が参加準備を本格的に進めている。昨年 3 月以来、官民合同ミッションと企業連合ミッションが数回にわたりブラジルを訪問し、ブラジル政府との間で新幹線システムの説明や意見・情報の交換を行っている。欧州と韓国も猛烈な攻勢をかけているので、結果については、予断を許さないが、安全性、運行の正確さを始め日本の新幹線の圧倒的な技術的優位性を先方に印象付けることには成功しているのではないかと思う。事業規模 1-2 兆円とも言われるこのプロジェクトは「世紀のプロジェクト」となりうる大型案件である。

4. 日本人移住 100 周年・日伯交流年は両

国関係に弾みをつけた。

昨年は両国で日本人ブラジル移住 100 周年・日伯交流年の記念行事・事業が行われた。日本では認定事業が 462 件、ブラジルでは様々な形で 1000 以上の行事や事業が実施され、予想をはるかに超える成功を収めた。最大のハイライトは 6 月の皇太子殿下のご訪問であった。ブラジリア、サンパウロ、パラナの 3 箇所で行われた記念式典にご臨席頂き、国民レベルの熱烈な歓迎をお受けになった。また、同じ時期に、総理就任直前の麻生日伯友好議員連盟会長をヘッドとする慶祝議員団の訪問があり、両国関係は大いに盛り上がった。私は、数多くの記念行事に参加させていただいたが、次の 3 点が特に印象に残った。

- ① 一つは、ブラジル日系社会が若手の参加を得て一丸となって記念事業・行事を準備・実施したことが日系社会の活力回復に大きく貢献したことである。各界の日系有力者が積極的に協力し、日系社会のパワーの大きさを見せ付けたことも特筆に価する。今後も日系社会が日伯間の架け橋として主要な役割を果たすことが期待される。
- ② 次に、非日系のブラジル人が 100 周年に高い関心を持ち、更には、自らイニシアティブを発揮して記念事業を企画し実施したのが非常に印象的であった。100 周年行事は連邦政府、議会、地方政府、民間企業などの幅広い参加を得て実施され、名実ともにブラジルの国家的祝賀行事となった。
- ③ 100 周年は、上げ潮の両国関係に更なる弾みをつけた。100 周年行事が経済関係の活性化という追い風の中で行われたことは行事を成功させる上で重要であったことは言うまでもないが、記念事業・

行事の成功が、対日理解を促進し、日本企業のビジネス展開に有利な環境の醸成に役立っていることも見逃してはならない。

結 び

以上で見たように、ブラジルは世界の大多数の国と同様、現在厳しい状況に見舞われているが、以前のブラジルとは異なり、経済の足腰が強くなっており、欧米諸国や他の新興国に比べて世界金融危機の悪影響が少なくすむ見込みである。

ブラジルは、国内の政治的安定、平和的な国際環境、豊富な資源など中長期的発展に不可欠な要素をすべて完全な形で揃えている。これは、他の新興国にない恵まれた条件である。ブラジルが新興国の「勝ち組」になる可能性が高いことは、前述のとおりである。

また、わが国から見れば、ブラジルとの間には、世界最大の日系社会の存在によって形成された対日親近感や戦後のナショナルプロジェクトが培った信頼関係が存在し、これが我が国の貴重な資産となっていることも忘れてはならない。わが国にとって、ブラジルは、金の切れ目が縁の切れ目とならない国、日本のDNAを持つ数少ない国なのである。

若干繰り返しを含むが、最後に今後我が国がブラジルと付き合いしていく上で抑えておくべき点を3点ほど強調したい。

第一に、ブラジルはこれまでも資源・食糧の供給国としてグローバルサプライチェーンの中で重要な地位を占めているが、今後ブラジルは資源大国として益々圧倒的で突出した存在になるであろう、ということを指摘したい。わが国としてはグローバルな視野から、中長期的な視点に立って資源、食料分野でのブラジルとの貿易、投資関係を考えていくべきである。

第二に、高度技術、高付加価値分野の重要性を改めて指摘したい。科学技術はブラジルが最も日本に期待する分野であり、この分野で強固な関係を維持し強化していくことは、二国間関係の全体的文脈の中においても重要である。我が国としては、二国間に存する血縁を基礎とした特別の関係、ブラジル側の技術吸収力の高さと長年にわたる技術交流実績、優秀な日系技術者プールが存在などに十分留意して、関係の高度化を進めるべきである。デジタルテレビと高速鉄道は、このような21世紀型の日伯協力のテスト・ケースとしてもきわめて重要である。

三点目は最初の二点にも関連するが、①ブラジルは日本が必要とする資源、食料に加え、若さと独創力をもち、しかも世界一親日的な二億の国民を持つ国であり、②日本は、ブラジルが必要とする技術と資本を最もブラジル自身の中長期的利益に適う形でこれまで提供し、今後も提供することができる国であるという点である。双方とも、両国間にこのようなユニークなパートナーシップが存することの意義を改めて認識すべきであろう。

(しまの うち・けん 在ブラジル特命全権大使)